

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 10日

上 場 会 社 名 NTN株式会社

上場取引所 東 大 名 福 京 札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 高井 均

TEL (06) 6443 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	166,706	4.6	6,674	53.8	4,476	128.0
11年 9月中間期	159,407	3.5	4,339	52.8	1,963	64.9
12年 3月期	326,474		9,675		3,778	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	826	31.5	1.79		-	
11年 9月中間期	1,205	55.9	2.60		-	
12年 3月期	24,676		53.30		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 433百万円 11年 9月中間期 364百万円 12年 3月期 450百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 440百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	458,020		131,876		28.8	284.86		
11年 9月中間期	459,836		171,376		37.3	370.18		
12年 3月期	494,677		143,874		29.1	310.77		

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	17,857		3,474		23,669		32,076	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	31,940		28,942		10,049		33,348	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

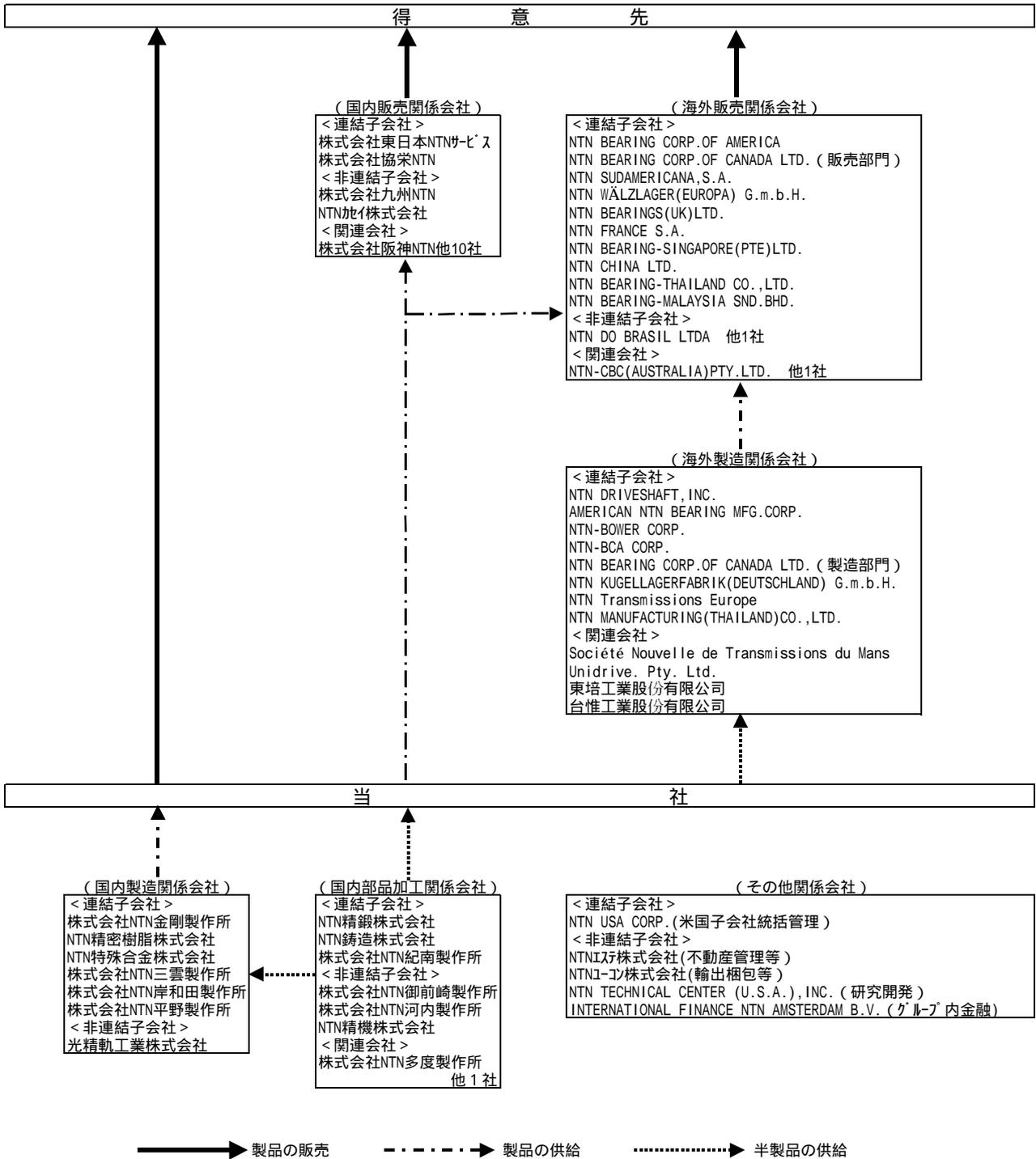
通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	343,000		11,000		5,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 01銭

企業集団の状況

当企業集団は、NTN株式会社（当社）、子会社41社及び関連会社19社で構成され、軸受、等速ジョイント、及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門等も同区分としております。当企業集団の事業に係わる位置づけは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等とも概ね次の通りであります。

国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。海外の製造については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。以上を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境に配慮した「人と地球にやさしい企業」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては、収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開などに充当しております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、21世紀に向けた新しいNTNを構築すべく、事業の選択と集中を進め、軸受、等速ジョイントの収益基盤を強化するとともに、次世代を担う新商品の開発に力を注いでおります。特に、品質・コスト・納期で顧客満足度を更に高めるための生産方式の改革、自動車業界の変革に対応したユニット化・モジュール化を進めた高付加価値商品の開発を進めるとともに、地球環境保全のため、資源の再利用や省エネ・省資源活動を展開してまいります。

4. 対処すべき課題

急激な市場の変化に柔軟かつ機敏に対応するため、棚卸資産や有利子負債の削減に取り組み企業体質のスリム化や競争力の強化を図ってまいります。また、管理部門を中心に、情報技術（IT）を利用した業務の効率化を推進するとともに、製造部門では人材の有効活用や大幅な原価低減のため生産改革に取り組み、生産性の向上とともに将来に向けた生産技術革新を推進し、競争力の強化を図ってまいります。

国内販売につきましてはNTN販売(株)の合併により営業政策の一元化を図り積極的な販売拡大に取り組んでまいります。特に自動車向けにつきましてはモジュール化などへの対応を進めつつ、ユニットベアリングや等速ジョイントなどの優位商品を中心に拡販を図って行きます。また、今後回復が期待される一般機械市場向けにつきましても、積極的な販売施策を進めております。

海外におきましては顧客のグローバル調達政策に対応すべく国内営業部門との連携を密にし販売の拡大を図ってまいります。北米では、等速ジョイントなど自動車向け販売を強化するとともに、補修市場への販売拡大を図り、欧州では本年6月に稼働を開始したフランスの等速ジョイント工場を製造拠点に加え、本格的な等速ジョイントの拡販に取り組むとともに、技術体制の整備を平行して進めて行きます。また、アジアにつきましては本格化する経済の回復に合わせ、タイ工場を生産拠点として販売の拡大を図ってまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT関連産業を中心に設備投資の回復や生産の増加が、更には自動車の生産も国内需要と輸出に支えられ好調に推移するなど、底堅さも見られるようになりました。しかし、雇用環境は依然厳しく、個人消費にも明るさは乏しく、景気回復の足取りは依然緩やかな状況でした。

海外につきましては、米国経済は減速の兆しが一部に見られるもののIT関連を中心に依然安定成長を続けております。欧州経済は、ユーロ安による輸出の増加などにより、景気は堅調に推移しました。アジアでは、好調な米国向けを中心に輸出が増加し引き続き経済の回復基調が続いております。

このような環境の下、円高による影響が大きかったものの、当中間期の売上高は166,706百万円となり、前年同期に比べ7,299百万円(4.6%)の増加となりました。利益につきましては、経常利益は4,476百万円となり前年同期に比べ2,513百万円(128.0%)の増加となりました。今期から導入された退職給付に係る会計基準に関しましては、退職給付引当金繰入額12,848百万円を特別損失に計上すると同時に退職給付信託設定益10,077百万円を特別利益に計上いたしました。この結果、中間純利益は826百万円となり、前年同期に比べ379百万円(31.5%)の減少となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

部門別売上高につきましては、次の通りであります。

軸 受：円高の影響がありましたが、国内での需要回復により113,560百万円となり、前年同期に比べ1,645百万円(1.5%)の増加となりました。

等速ジョイント：国内では、自動車の生産台数の増加により好調に推移しました。海外でも、米国自動車メーカー向け新規案件による増加や、欧州、アジアでの現地生産開始が寄与し41,675百万円となり、前年同期に比べ3,762百万円(9.9%)の増加となりました。

精密機器商品等：国内でのボールねじやパーツフィードの売上の増加に加え、欧州でのオートテンショナも好調に推移した結果、11,471百万円となり、前年同期に比べ1,892百万円(19.8%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

(1) 日本

販売につきましては景気回復を反映し自動車向けを始め、電機、工作機など一般機械向けの増加もあり全般に増加いたしました。また輸出は大幅な円高の影響がありましたが、米国・欧州・アジア向け共に増加いたしました。その結果、売上高は132,222百万円となり、前年同期に比べ13,003百万円(10.9%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売の増加、原材料費の削減や生産性向上などにより4,247百万円となり、前年同期に比べ3,028百万円(248.4%)の増加となりました。

(2) 北 米

販売につきましては主に自動車向けが好調でありましたが、円高の影響により売上高は42,958百万円となり、前年同期に比べ1,712百万円(3.8%)の減少となりました。営業利益につきましては、販売の量的規模の増加により2,168百万円となり前年同期に比べ413百万円(23.5%)の増加となりました。

(3) 欧 州

販売につきましては堅調な景気を反映し全般的に好調に推移しました。しかしながら大幅なユーロ安の影響で売上高は12,042百万円となり、前年同期に比べ30百万円(0.2%)の増加にとどまりました。営業利益につきましては、新たに操業を開始したNTN Transmissions Europeの創業費用負担が大きく、5百万円の営業損失となり前年同期に比べ344百万円の減少となりました。

(4) アジア他

販売につきましては、景気回復に伴うアセアン諸国での増加により売上高は7,388百万円となり、前年同期に比べ692百万円(10.3%)の増加となりました。営業利益につきましては、592百万円となり前年同期に比べ215百万円(57.0%)の増加となりました。

2. キャッシュフローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュフローは、17,857百万円の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益1,705百万円、減価償却費11,166百万円、退職給付引当金の増加額3,883百万円などによります。

投資活動によるキャッシュフローは3,474百万円の増加となりました。これは定期預金の払戻による収入13,139百万円、有形固定資産の取得による支出8,891百万円などによります。

財務活動によるキャッシュフローは、23,669百万円の減少となりました。これは社債の償還による支出20,000百万円、短期・長期借入金の純減少額2,273百万円、配当金の支払額1,388百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加1,065百万円を加算しました結果、当中間期における現金及び現金同等物は32,076百万円となり、前期末に比べ1,272百万円の減少となりました。

3. 通期の見通し

国内につきましては、原油高や個人消費の低迷など懸念材料はありますが、民間設備投資も増加基調にあり、工作機など一般機械分野でも回復が予想されております。また、自動車の生産は、輸出などに懸念材料が見られるものの好調を持続し、日本経済は緩やかな回復基調が継続するものと思われます。

海外につきましては、原油高やユーロ安などの懸念材料がありますが、米国経済は一部の減速懸念があるもののIT関連が引き続き好調と予想されることや、欧州経済も好調を維持し、アジア経済も回復基調が続くものと予想されます。

このような状況の下、通期の業績予想といたしましては、売上高3,430億円、経常利益110億円、当期純利益51億円を見込んでおります。

なお、下期の為替レートは、1US\$=105円、1EURO = 94円を想定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
資 産 の 部	458,020	459,836	494,677
流 動 資 産	235,379	257,690	275,750
現 金 及 び 預 金	14,541	19,581	39,610
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	84,793	76,721	83,181
有 価 証 券	6,263	34,513	32,459
た な 卸 資 産	109,313	117,194	110,141
繰 延 税 金 資 産	2,583	4,480	2,794
そ の 他 の 流 動 資 産	17,892	5,236	7,584
貸 倒 引 当 金	8	37	22
固 定 資 産	222,640	188,422	203,626
(有形固定資産)	(169,287)	(173,366)	(171,459)
建 物 及 び 構 築 物	49,977	47,191	47,411
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	88,295	93,339	88,184
土 地	20,382	20,897	20,426
建 設 仮 勘 定	3,803	5,423	8,758
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,827	6,514	6,678
(無形固定資産)	(1,197)	(1,120)	(949)
(投資その他の資産)	(52,156)	(13,935)	(31,217)
投 資 有 価 証 券	28,887	8,181	7,474
繰 延 税 金 資 産	20,353	-	20,936
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,072	5,801	2,882
貸 倒 引 当 金	157	47	75
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	13,723	15,300
合 計	458,020	459,836	494,677

(注) 前年中間期の繰延税金資産 2,777百万円は「その他の投資その他の流動資産」に含まれております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)	前年中間期 (平成11年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)
負債の部	324,867	286,954	349,126
流動負債	180,025	198,984	197,591
支払手形及び買掛金	61,613	54,542	60,279
短期借入金	93,565	99,128	96,205
短期償還社債	-	20,000	20,000
未払法人税等	3,726	2,045	1,166
その他の流動負債	21,120	23,267	19,940
固定負債	144,842	87,970	151,535
社債	70,000	50,000	70,000
長期借入金	5,138	6,505	4,546
退職給与引当金	-	29,198	74,272
退職給付引当金	66,596	-	-
役員退職慰労引当金	644	549	626
その他の固定負債	2,462	1,717	2,090
少数株主持分	1,276	1,506	1,676
資本の部	131,876	171,376	143,874
資本金	39,599	39,599	39,599
資本準備金	52,622	52,622	52,622
連結剰余金	51,385	79,229	51,726
その他有価証券評価差額金	3,946	-	-
為替換算調整勘定	15,600	-	-
自己株式	3	1	0
子会社の所有する親会社株式	73	73	73
合 計	458,020	459,836	494,677

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
売 上 高 価	166,706	159,407	326,474
売 上 原 価	136,413	131,558	269,916
売 上 総 利 益	30,293	27,848	56,557
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,619	23,509	46,882
営 業 利 益	6,674	4,339	9,675
営 業 外 収 益	1,685	2,101	2,914
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(407)	(397)	(703)
そ の 他	(1,278)	(1,703)	(2,211)
営 業 外 費 用	3,883	4,477	8,810
支 払 利 息 及 び 割 引 料	(2,567)	(2,823)	(5,662)
そ の 他	(1,315)	(1,653)	(3,147)
経 常 利 益	4,476	1,963	3,778
特 別 利 益	10,077	1,005	1,670
過 年 度 関 税 還 付 金 等	(-)	(1,005)	(1,061)
固 定 資 産 売 却 益	(-)	(-)	(609)
退 職 給 付 信 託 設 定 益	(10,077)	(-)	(-)
特 別 損 失	12,848	-	47,270
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	(-)	(-)	(44,627)
体 質 改 善 費 用	(-)	(-)	(2,643)
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(12,848)	(-)	(-)
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,705	2,969	41,822
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,382	1,813	918
法 人 税 還 付 額	-	-	1,147
法 人 税 等 調 整 額	2,457	57	16,836
少 数 株 主 利 益 (損 失)	45	7	79
中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	826	1,205	24,676

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	51,726	79,751	79,751
連 結 剰 余 金 増 加 高 持分法適用関連会社の増加に伴う増加高	250 (250)	- (-)	- (-)
連 結 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 役 員 賞 与	1,418 (1,388) (29)	1,727 (1,620) (106)	3,347 (3,240) (106)
中間(当期)純利益(純損失)	826	1,205	24,676
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	51,385	79,229	51,726

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 期
	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,705	41,822
減価償却費	11,166	24,121
貸倒引当金の増加額	71	68
退職給付引当金の増加額	3,883	-
退職給与引当金の増加額	-	45,534
役員退職慰労引当金の増加額	18	373
受取利息及び受取配当金	407	703
支払利息	2,567	5,662
為替換算調整差額 / 為替差損益	839	174
持分法による投資利益	433	450
固定資産売却益	-	609
体質改善に伴う除却損等	-	1,669
売上債権の増加額	2,124	7,398
たな卸資産の減少額	982	9,437
仕入債務の増加額	1,383	4,931
役員賞与の支払額	32	106
その他	126	17
小計	18,069	40,119
利息及び配当金の受取額	814	1,202
利息の支払額	2,644	5,628
法人税等の支払額	1,618	3,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,857	31,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	153	13,314
定期預金の払戻による収入	13,139	10,517
有価証券の売却による収入	-	2,006
有形固定資産の取得による支出	8,891	28,788
有形固定資産の売却による収入	-	989
持分法適用関連会社株式取得による支出	341	402
その他	277	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,474	28,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	3,903	5,950
長期借入れによる収入	2,608	1,600
長期借入金の返済による支出	978	2,981
社債の発行による収入	-	19,878
社債の償還による支出	20,000	20,000
少数株主への株式の発行による収入	-	645
配当金の支払額	1,388	3,240
その他	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,669	10,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,065	1,885
現金及び現金同等物の減少額	1,272	5,165
現金及び現金同等物の期首残高	33,348	38,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の期末残高	32,076	33,348

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	14,541	39,610
有価証券勘定	6,263	32,459
流動資産「その他」	17,892	-
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	230	13,215
株式	-	25,506
流動資産「その他」のうち現先以外のもの	6,391	-
現金及び現金同等物	32,076	33,348

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社は 29 社であります。
(主要会社名 (株) NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)
- (2) 持分法に関する事項
関連会社 4 社に対する投資について持分法を適用しております。
(主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連 結 (減少 1 社) 平成 12 年 9 月 1 日付で当社が NTN 販売 (株) を吸収合併したこと
によります。
持 分 法 (新規 1 社) Unidrive. Pty. Ltd. の持分比率が 20% から 40% となったことに伴い
持分法適用関連会社に追加しました。
- (4) 会計処理基準に関する事項
連結子会社の会計処理基準は役員退職慰労引当金を除き親会社の基準と大きな差異はありません。
- (5) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における
退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると
認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (12, 848 百万円) については一括費用処理をしております。
(追加情報)
当社及び国内連結子会社においては当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付
に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)) を適用してお
ります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 142 百万円増加し、
経常利益は 119 百万円、税金等調整前中間純利益は 2, 890 百万円それぞれ減少しておりま
す。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
- (6) 金融商品会計
当社及び国内連結子会社においては当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品
に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)) を適用してお
ります。なお、時価のある其他有価証券の評価は中間連結決算日の市場価格に基づく時価法を
適用しており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ
310 百万円増加しております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動
資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産
の有価証券は 20, 688 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
- (7) 外貨建取引等会計基準
当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂
に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日)) を適用しております。また、前連
結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表
規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。
- (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引
き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わ
ない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	359,933 百万円	352,940 百万円	354,770 百万円
2.受取手形割引高	1,081 百万円	1,121 百万円	1,162 百万円
3.自己株式数及び連結子会社が所有する当社の株式数	108,644 株	104,582 株	101,407 株
4.期末日満期手形の処理			

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形 827百万円

(リース取引関係)

当中間期 前 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	2,775	1,159	1,616	2,785	1,106	1,678
機械装置及び運搬具	198	143	54	201	141	59
その他の有形固定資産	2,488	1,197	1,291	2,660	1,320	1,340
無形固定資産	77	23	54	-	-	-
合計	5,540	2,523	3,017	5,647	2,568	3,078

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	661 百万円	617 百万円
一 年 超	2,355 百万円	2,461 百万円
合 計	3,017 百万円	3,078 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	347 百万円	875 百万円
減価償却費相当額	347 百万円	875 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

機械装置及び運搬具 機械装置及び運搬具

取得価額	72 百万円	72 百万円
減価償却累計額	48 百万円	42 百万円
期末残高	23 百万円	29 百万円

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	9 百万円	9 百万円
一 年 超	25 百万円	29 百万円
合 計	34 百万円	39 百万円

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	4 百万円	9 百万円
減価償却費	2 百万円	3 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一 年 以 内	171 百万円	160 百万円
一 年 超	1,038 百万円	1,072 百万円
合 計	1,210 百万円	1,232 百万円

部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

		当中間期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前年中間期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
			%		%		%
生 産 高	軸 受	109,579	67.1	-	-	210,453	68.1
	等速ジョイント	42,186	25.9	-	-	79,643	25.7
	精密機器商品等	11,413	7.0	-	-	19,236	6.2
	生産高計	163,179	100.0	-	-	309,332	100.0
売 上 高	軸 受	113,560	68.1	111,915	70.2	224,819	68.9
	等速ジョイント	41,675	25.0	37,913	23.8	81,382	24.9
	精密機器商品等	11,471	6.9	9,579	6.0	20,273	6.2
	売上高計	166,706	100.0	159,407	100.0	326,474	100.0
受 注 高	軸 受	113,800	67.9	-	-	233,354	69.1
	等速ジョイント	42,132	25.2	-	-	82,758	24.5
	精密機器商品等	11,611	6.9	-	-	21,682	6.4
	受注高計	167,543	100.0	-	-	337,794	100.0
受 注 残 高	軸 受	41,567	78.0	-	-	42,939	79.0
	等速ジョイント	8,745	16.4	-	-	8,457	15.6
	精密機器商品等	2,981	5.6	-	-	2,970	5.4
	受注残高計	53,294	100.0	-	-	54,367	100.0

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期						消去又は は全社	連 結
	〔 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 〕							
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,453	42,844	12,019	7,388	166,706		166,706	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,769	113	22	0	27,905	(27,905)		
計	132,222	42,958	12,042	7,388	194,612	(27,905)	166,706	
営 業 費 用	127,975	40,789	12,047	6,796	187,608	(27,576)	160,032	
営 業 利 益	4,247	2,168	(5)	592	7,003	(329)	6,674	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前 中 間 期						消去又は は全社	連 結
	〔 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日 〕							
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	96,163	44,570	11,977	6,696	159,407		159,407	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,056	99	35	0	23,192	(23,192)		
計	119,219	44,670	12,012	6,696	182,599	(23,192)	159,407	
営 業 費 用	118,000	42,915	11,673	6,319	178,907	(23,839)	155,067	
営 業 利 益	1,219	1,755	339	377	3,692	647	4,339	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 当中間期より その他を欧州、アジア他に区分しました。
3. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前 期						消去又は は全社	連 結
	〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕							
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計			
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	202,569	86,590	23,871	13,442	326,474		326,474	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,591	243	55	3	48,893	(48,893)		
計	251,160	86,834	23,926	13,446	375,367	(48,893)	326,474	
営 業 費 用	246,684	83,315	23,524	12,759	366,283	(49,484)	316,799	
営 業 利 益	4,476	3,518	402	686	9,083	591	9,675	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 当期より その他を欧州、アジア他に区分しました。
3. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

3. 海外売上高

当中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	42,913	13,241	14,439	70,594
連結売上高				166,706
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	25.7	7.9	8.7	42.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間期(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	44,440	13,340	14,173	71,954
連結売上高				159,407
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	27.9	8.3	8.9	45.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 当中間期より その他を欧州、アジア他に区分しました。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	86,399	27,602	28,537	142,538
連結売上高				326,474
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	26.5	8.5	8.7	43.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 当期より その他を欧州、アジア他に区分しました。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	13,948	20,688	6,740
(2) そ の 他	47	31	16
合 計	13,995	20,719	6,724
2. 時価評価されていない有価証券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネー・マネジメントファンド	6,260		
非 上 場 株 式	621		
関 係 会 社 株 式	6,535		
そ の 他	1,015		
合 計	14,431		

(注) 時価の算定方法

上場有価証券主として東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	25,506	44,797	19,291
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	25,506	44,797	19,291
固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	25,506	44,797	19,291

1. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

1) 流動資産に属するもの	前連結会計年度
買現先の債券	1,799 百万円
マネー・マネジメントファンド	5,154 百万円
2) 固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,473 百万円
非上場の外国債権	1,000 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年 3月31日）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000	10,000	443	443